

# 森林ボランティア参加の規定要因

——参加意欲を参加経験へつなげるために——

松 川 太 一

(受付 2012 年 10 月 31 日)

## 1. は じ め に

本稿の目的は、森林ボランティア活動への参加意欲の規定要因と参加経験の規定要因について比較することで、森林ボランティア活動への参加意欲をもっている者が実際に活動に参加するためにはどのような条件が必要かを明らかにすることである。平成23年の総務省「社会生活基本調査」によると、ボランティア活動のうち「自然や環境をまもるための活動」の参加者は、行動者率と平均行動日数の両方で上位から4番目に位置しているが、それでも行動者率は5%未満、過去1年間の平均行動日数は30日未満である（総務省統計局 2012）。この行動者率や平均行動日数の値を多いとみるか少ないとみるかについては意見がわかれるだろう。ただし、さまざまな学問分野におけるボランティア活動に関する研究の多くは、どうすれば人びとはボランティア活動に積極的に関わるようになるのかという問題関心から取り組まれてきた。

このような視点から取り組まれてきた研究において、環境配慮に関する態度と行動のあいだには不一致が存在することが学問分野を越えて指摘されている。例えば、心理学の分野では、環境配慮に関する態度と行動が食い違う理由として、(1) 環境認知の想起しにくさ、(2) 快適な生活と環境保全の社会的ジレンマ、(3) 環境配慮行動の実行しにくさ、これら3点を指摘する研究がある（広瀬 1995）。態度と行動の不一致についての指摘は社会学の分野でもなされており、環境ボランティア活動への参加意欲と参加経験のあいだにギャップが存在する理由として、(1) 情報伝達の不備、(2) 参加コストの高さ、(3) 参加機会の提供量、これら3点を指摘する研究がある（塚本ほか 2004）。

後者の研究で指摘されている「参加コストの高さ」や「参加機会の提供量」に関連する研究として社会学の分野では、ボランティア参加を広い意味での政治参加の一形態と分類した上で、社会運動論の成果をもちいた分析もおこなわれている。例えば長谷川（2000）は、社会運動論のなかでも資源動員論の成果に依拠し、資源動員論が指摘したように人びとはボランティアとしてのコスト負担を回避しフリーライダーになりたがっていると指摘する。そしてフリーライダーになりたがっている人びとに対して環境ボランティア活動への参加をうな

がすためには、啓蒙的活動だけでは不十分であり、活動にみあった報酬のような誘因や活動参加に必要な人的資源、経済的資源、物的資源、情動的資源、関係的資源といった諸資源へのアクセス可能性の確保が必要であると主張している。

これらの先行研究と同様に、どうすれば人びとは環境ボランティア活動に積極的に関わるようになるのかという問題関心は、本稿においても引き継がれている。この問題に取り組むにあたり、本稿の特徴は次の3点にある。第1に、ボランティア参加意欲とボランティア参加経験のギャップの規定要因に関する分析にもとづいて、意欲をボランティア参加につなげるための条件について明らかにする点。第2に、心理学、社会学、ボランティア活動に関する非営利組織論といった学問分野におけるボランティア活動に関する研究成果を取り入れて分析をおこなう点。第3に、全国調査データにもとづいて、環境ボランティア参加の規定要因について分析をおこなう点。なお本稿では、環境ボランティアの中でも森林ボランティアに限定して分析をおこなう。

## 2. 方 法

### 2.1 データ

分析には、総合地球環境学研究所・環境意識プロジェクトが実施した「森、川、湖の環境に関する意識調査」のデータを用いる。この調査は2007年10～11月に郵送法で実施した。調査対象者の抽出は、最初に日本の一級水系の幹川流路の上流地域、下流地域に該当する市区町村を定め、次にこれらの市区町村に在住する満20～79歳の男女を抽出母集団とした。標本の大きさは12,400で、有効回収数は4,709、回収率は38.0%であった。データの詳細については調査報告書（総合地球環境学研究所 研究プロジェクト「流域環境の質と環境意識の関係解明」（環境意識プロジェクト）編 2008）に書かれているが、ここでは対象者抽出について簡単に説明しておく。

水系に関しては、国土交通大臣が国土保全上または国民経済上とくに重要として指定した109の一級水系を抽出対象とし、そこから8水系を抽出した。抽出にあたり、すべての一級水系について人口密度、流路密度、森林率、農地率を求めて、それらの4変数を用いた階層クラスタ分析にもとづいて一級水系を4クラスタに分類した。階層クラスタ分析は、各変数を正規化した上で、平方ユークリッド距離によるウォード法をおこなった。出力されたデンドログラムを検討し、一級水系を次の4つのクラスタに分類した（カッコ内に、各クラスタに含まれる水系数とクラスタの特徴を記述）。

クラスタ1（70水系：水系の森林率平均は75%、流路密度が低い）

## 森林ボランティア参加の規定要因

クラスター 2（11水系：水系の森林率平均は84%，流路密度が高い）

クラスター 3（23水系：水系の森林率平均は51%，農地率が高い）

クラスター 4（5水系：水系の森林率平均は39%，人口密度が非常に高い）

調査対象の水系は、上記4クラスターから2水系ずつを無作為（乱数による）で選んだ。その結果、以下の8水系は選ばれた。

クラスター 1：雄物川水系（秋田），紀の川水系（和歌山他）

クラスター 2：常願寺川水系（富山），物部川水系（高知）

クラスター 3：菊川水系（静岡），鈴鹿川水系（三重）

クラスター 4：鶴見川水系（神奈川他），大和川水系（大阪他）

対象者の抽出は、2段無作為抽出法で対象者抽出をおこなった。上記の抽出した8水系について、各水系の幹川流路の上流地域、下流地域に該当する市区町村を定め、これらの市区町村に在住する満20～79歳の男女を抽出母集団とする。まず、この母集団からの第1次抽出として、市区町村人口に比例して40の調査地点を無作為抽出する。次に、第2次抽出として、調査地点ごとに満20～79歳の男女を20人ずつ無作為抽出する。その結果、各地域で800人（40地点×20人）、8水系の上流地域と下流地域で全16地域から合計12,800人の抽出を計画した。しかし、紀の川水系上流地域の奈良県吉野郡川上村、物部川水系上流地域の高知県香美市物部町については、町村人口規模から800人の対象者抽出が困難だと判断し、それぞれ600人抽出とした。その結果、標本の大きさは12,400となった。

## 2.2 変数

### 2.2.1 従属変数

分析に用いる従属変数は、森林ボランティア参加意欲の有無と森林ボランティア参加経験の有無（過去1年間）の2種類である。

まず、森林ボランティア参加意欲の有無に対応する質問文は「環境をまもるために、さまざまな活動がおこなわれています。あなたは、つぎにあげた活動への参加について、どのようにお考えですか。それぞれについて、あなたの考えにもっとも近いと思うものの番号にひとつだけ○をつけてください」である。この質問文の下にあげた「森でのボランティア（植林、下草刈りなど）」について、「1 参加したいし機会・余裕もある」、「2 参加したいが機会・余裕が無い」、「3 機会・余裕はあるが参加したくない」、「4 機会・余裕がないし参加もしたくない」、「5 わからない」という5種類の選択肢から回答を選んでもらった。分析に用

いたのは「1 参加したいし機会・余裕もある」または「2 参加したいが機会・余裕が無い」を選んだ回答者を「参加意欲あり」に分類し、「3 機会・余裕はあるが参加したくない」または「4 機会・余裕がないし参加もしたくない」を選んだ回答者を「参加意欲なし」に分類した2値変数である。

次に、森林ボランティア活動参加の有無に対応する質問文は「つぎにあげる環境をまもるための活動のなかに、あなたがこの1年間に参加したのがありますか。参加した活動があればいくつでも○をつけてください」である。この質問文の下にあげた「森でのボランティア」活動を選んだ回答者を「参加経験あり」と分類し、選ばなかった回答者を「参加経験なし」に分類した2値変数を分析に用いた。

### 2.2.2 独立変数

本稿では心理学、社会学、ボランティア活動に関する非営利組織論といった学問分野におけるボランティア活動に関する研究成果を取り入れて分析をおこなうため、ボランティア参加の規定要因にあたる独立変数の数が多くなる。そこで、規定要因を心理的要因、社会的要因、環境的要因の3種類にわけた上で独立変数について説明する。

まず、心理的要因として用いた独立変数は、身近な自然環境への不満、利他主義意識、市民参加意識、メディアを通じた環境情報入手、環境問題に関する知識量である。環境ボランティアを含む環境配慮行動の規定要因における心理的要因の重要性は、心理学は当然のことながら (Ajzen 1991, 広瀬 1994, Stern et al. 1999など)、それ以外の学問分野の研究でも指摘されている。

身近な自然環境への不満に対応する質問文は「あなたは、現在お住まいの近くの自然環境について、全体として満足していますか。それとも不満ですか。つぎの中から、あてはまるものの番号にひとつだけ○をつけてください」である。分析には、この質問文の選択肢である「1 満足」、「2 どちらかといえば満足」、「3 どちらともいえない」、「4 どちらかといえば不満」、「5 不満」の回答をそのまま変数として用いた。社会学の社会運動論、その中でも伝統的な社会運動論に分類される集合行動論では、社会運動の発生を個人の欲求不満や相対的価値剥奪といった心理的要因によって説明する (曾良中 2004)。今回は森林ボランティア参加につながる可能性のある不満として、身近な自然環境への不満を独立変数とした。

利他主義意識に対応する質問文は「自分の好きなことかどうかはともかく、人のためになることをしたい」そして「公共の利益のためには、個人の権利が多少犠牲になることがあっても、仕方がない」である。それぞれの質問文について「1 そう思う」、「2 どちらかといえばそう思う」、「3 どちらともいえない」、「4 どちらかといえばそう思わない」、「5 そう思わない」という5種類の選択肢から回答を選んでもらった。分析には、この回答の値を逆転した上で2種類の質問文についての回答を足しあわせた合成得点を用いた。ボランティア参加

の規定要因として利他主義を重視する研究は、非営利組織論をはじめとする多くの学問分野で伝統的にみられるアプローチである（桜井 2002）。また、ボランティアは自発性にもとづいた活動であり利己主義とはなじまず、継続的なボランティア活動には利他主義が必要であるという社会学の研究もある（稲葉 2011）。

市民参加意識に対応する質問文は「環境問題の解決にはさまざまな立場の人びとがかかわります。つぎにあげる人びとや組織のうち、環境問題の解決にもっとも貢献すべきだとあなたが思うのはどれですか。あてはまるものの番号にひとつだけ○をつけてください」である。この質問文に対して、「市民」または「NPO、NGOなどの市民団体」を選んだ回答者を「市民参加意識あり」、これらの人びとや組織を選ばなかった回答者を「市民参加意識なし」に分類した2値変数を分析に用いた。市民参加意識や政治意識といった価値意識を、ボランティア参加要因のうちのひとつとして指摘する研究は非営利組織論にみられる（桜井 2002）。

メディアを通じた環境情報入手に対応する質問文は「あなたは、地球環境問題についての知識や情報を、どのようなところから得ていますか。つぎの中から、あてはまるものの番号にいくつでも○をつけてください」である。この質問文に対して、「本・雑誌・新聞」、「テレビ・ラジオ」、「インターネット」、「シンポジウム・講演会」、「国や地方自治体の広報」を選んだ数を足しあわせた合成得点を分析に用いた。

環境問題に関する知識量に対応する質問文は「つぎにあげる8つの環境問題にかかわる用語について、あなたはどれくらい知っていますか。だいたい内容を知っている用語があればいくつでも○をつけてください」である。この質問文に対応する選択肢「地球温暖化」、「酸性雨」、「オゾン層の破壊」、「京都議定書」、「環境アセスメント」、「エコツーリズム」、「3R（3つのR）」、「IPCC（気候変動に関する政府間パネル）」を選んだ数を足しあわせた合成得点を分析に用いた。メディアを通じた環境情報入手、そして環境問題に関する知識量は、いずれも環境問題に対する関心の強さをあらわすと考えられる変数である。このような環境問題に対する関心の強さは、環境問題のリスク認知と関連していると考えられる。環境配慮行動の規定要因として、心理学では環境に対するリスク認知が指摘されている（広瀬 1995）。

なお、従属変数として説明した森林ボランティア参加意欲の有無は、心理的要因をあらわす独立変数としても一部の分析モデルで用いた。

次に、社会的要因として用いた変数は、ソーシャル・キャピタル、性別、年齢（20～39歳、40～59歳、60～79歳の3分類）、教育年数、林業従事（本人もしくは家族）、農業従事（本人もしくは家族）である。

ソーシャル・キャピタルに対応する質問文は「あなたは、地球環境問題についての知識や情報を、どのようなところから得ていますか。つぎの中から、あてはまるものの番号にいくつでも○をつけてください」である。この質問文に対して「まわりの人からの口コミ」を選

んだ回答者を「ソーシャル・キャピタルあり」、選ばなかった回答者を「ソーシャル・キャピタルなし」に分類した。ソーシャル・キャピタルは魅力的な概念であるがゆえにさまざまな意味で使われるが、基本的には社会的ネットワークのような人と人のつながりを意味している。ボランティア参加の規定要因としてソーシャル・キャピタルを指摘する研究は社会学などの分野でみられる (Wilson and Musick 1997, Ryan et al. 2005)。

残りの社会的要因である性別、年齢、教育年数、職業 (林業従事、農業従事) は、一般的に社会的属性と呼ばれているものである。これらの変数は、社会学をはじめとする多くの社会調査データの分析において基礎的な独立変数として用いられているが、ボランティア参加の規定要因に関する社会学的研究においても、教育など社会的属性の効果が確認されている (Wilson and Musick 1997)。

最後に、環境的要因として用いた変数は、幼少時と現在の身近な自然環境の有無である。幼少時と現在のそれぞれについて、森林の有無、田畑の有無、川・湖の有無に関する2値変数を分析に用いた。対応する質問文は、幼少時の身近な自然環境の有無は「子どものころ (15歳までのあいだ) のお住まいから、もっとも近い森まで、どれくらいの距離がありましたか。子どものころを思い出してお答えください。また、川や湖、田や畑についてはどうでしょうか。それぞれについて、つぎの中からあてはまるものの番号にひとつだけ○をつけてください」である。この質問文に対して、「200 m 以内、徒歩3分」または「1 km 以内、徒歩15分」の選択肢を選んだ回答者を「身近な自然環境あり」、選ばなかった回答者を「身近な自然環境なし」の2値変数に分類して分析に用いた。

同様に、現在の身近な自然環境の有無についても「あなたの現在のお住まいから、もっとも近い森 (住宅地の公園よりも大きなもの) まで、どれくらいの距離がありますか。また、川や湖 (地図に名前がのるくらいのもの)、田や畑についてはどうでしょうか。それぞれについて、つぎの中からあてはまるものの番号にひとつだけ○をつけてください」という質問文と回答から2値変数に分類して分析に用いた。これらの環境的要因に関する変数は、森林ボランティア参加の規定要因を説明する上で必要と判断したので独立変数として用いている。

### 2.3 分析方法

森林ボランティア参加意欲の有無、参加経験の有無をそれぞれ従属変数としたロジスティック回帰分析をおこなう。ロジスティック回帰分析をおこなう理由は、従属変数が2値変数を取る場合に、それぞれの独立変数の従属変数におよぼす効果が明らかになるためである。

分析モデルとしては、森林ボランティア参加意欲の有無については、回答者全体を分析したモデル、そして森林ボランティア参加経験なしの回答者のみを分析したモデルを比較する。これは、参加意欲を参加経験へつなげるという問題に答えるには、この意欲と経験のあいだ

## 森林ボランティア参加の規定要因

にギャップがある人びとの特徴を捉える必要があるためである。

そして、森林ボランティア参加経験の有無に関しては、独立変数に参加意欲の有無を投入しないモデルと投入した分析モデルについて比較をおこなう。分析結果の比較のためには、分析に投入する独立変数については共通とすることが望ましい。しかし、参加意欲を参加経験へつなげるという問題関心にもとづいて、参加意欲が参加経験におよぼす直接的な効果を知ることが必要と考えた。

### 3. 分 析

表1は、森林ボランティア参加意欲のロジスティック回帰分析の結果である。統計的に有意であった変数のみを確認すると、心理的要因では、利他主義意識、市民参加意識、メディアを通じた環境情報入手、環境問題に関する知識量である。これらの変数はすべて参加意欲に対して正の効果を持っており、回答者全体とボランティア参加経験なしのグループ間で大

表1 森林ボランティア参加意欲のロジスティック回帰分析

	全 体		ボランティア参加経験なし	
	B	標準誤差	B	標準誤差
自然環境への不満	0.036	0.047	0.034	0.048
利他主義意識	0.226**	0.032	0.237**	0.032
市民参加意識	0.475**	0.119	0.451**	0.121
メディアでの環境情報	0.150**	0.057	0.142*	0.058
環境問題知識量	0.092*	0.042	0.080	0.043
ソーシャル・キャピタル	0.334*	0.157	0.296	0.162
性別（基準：男）	-0.101	0.103	-0.060	0.105
年齢20～39歳	0.000		0.000	
40～59歳	0.091	0.129	0.110	0.130
60～79歳	0.000	0.148	-0.029	0.150
教育年数	-0.109**	0.025	-0.117**	0.026
林業従事（本人・家族）	-0.283	0.278	-0.505	0.303
農業従事（本人・家族）	0.207	0.120	0.217	0.123
[幼少] 森林あり	0.216	0.126	0.218	0.127
[幼少] 田畑あり	-0.095	0.195	-0.085	0.196
[幼少] 川湖あり	0.078	0.138	0.118	0.139
[現在] 森林あり	0.023	0.123	-0.018	0.125
[現在] 田畑あり	-0.244	0.171	-0.258	0.174
[現在] 川湖あり	-0.072	0.131	-0.131	0.133
	McFadden's R2	0.050	McFadden's R2	0.050
	N = 2,613（意欲あり 2,076）		N = 2,426（意欲あり 1,902）	

\*\* p < 0.01, \* p < 0.05

きな違いはみられない。

社会的要因では、ソーシャル・キャピタル、教育年数が有意な効果をもっている。社会的要因については、分析結果にふたつの特徴がみられた。まずソーシャル・キャピタルについては、回答者全体で正の効果をもっているのに対して、ボランティア参加経験なしのグループでは効果がみられない点。次に教育年数に関しては負の効果がみられる点である。

なお環境的要因では、参加意欲に対して有意な効果はみられなかった。

表2は、森林ボランティア参加経験のロジスティック回帰分析の結果である。統計的に有意であった変数のみを確認すると、心理的要因では、利他主義意識、市民参加意識、環境問題に関する知識量である。これらの変数はすべて参加経験に対して正の効果を持っており、2種類の分析モデルのあいだで大きな違いはみられない。また、森林ボランティア参加意欲の有無を独立変数として投入した分析モデルでは、参加意欲は有意な効果をもっており、しかもすべての独立変数の中で最も大きな効果をもっている。

社会的要因では、ソーシャル・キャピタル、性別（女性の参加経験率が男性よりも低い）、

表2 森林ボランティア参加経験のロジスティック回帰分析

	意欲の投入なし		意欲の投入あり	
	B	標準誤差	B	標準誤差
自然環境への不満	0.113	0.077	0.105	0.080
利他主義意識	0.247**	0.058	0.172**	0.059
市民参加意識	0.550**	0.179	0.485**	0.186
メディアでの環境情報	0.084	0.092	0.068	0.095
環境問題知識量	0.203**	0.071	0.200**	0.074
ボランティア参加意欲			1.749**	0.467
ソーシャル・キャピタル	0.394*	0.187	0.229	0.196
性別（基準：男）	-0.641**	0.190	-0.619**	0.199
年齢20～39歳	0.000		0.000	
40～59歳	0.328	0.285	0.302	0.295
60～79歳	0.537	0.301	0.514	0.312
教育年数	-0.085*	0.041	-0.070	0.043
林業従事（本人・家族）	1.161**	0.273	1.408**	0.287
農業従事（本人・家族）	0.394*	0.187	0.229	0.196
[幼少] 田畑あり	0.039	0.431	0.059	0.436
[幼少] 川湖あり	-0.546	0.274	-0.461	0.285
[現在] 森林あり	0.908**	0.261	0.925**	0.273
[現在] 田畑あり	0.290	0.384	0.271	0.386
[現在] 川湖あり	0.533	0.275	0.485	0.283
	McFadden's R2	0.158	McFadden's R2	0.174
	N = 2,938（参加あり 157）		N = 2,675（参加あり 150）	

\*\* p < 0.01, \* p < 0.05



教育年数、林業従事が有意な効果をもっている。教育年数については、参加意欲を投入しない分析モデルでは負の効果をもっているのに対して、参加意欲を投入した分析モデルでは効果がみられなかった。

環境的要因では、身近に森林が現在あることが正の効果をもっており、2種類のモデルのあいだで大きな違いはみられない。

#### 4. 考 察

分析から、森林ボランティア参加意欲の規定要因、そして森林ボランティア参加経験の規定要因が明らかになった。最後に、参加意欲の規定要因と参加経験の規定要因の比較をおこなうことで、森林ボランティア活動への参加意欲をもっている者が実際に活動に参加するためにはどのような条件が必要かを考えたい。

ふたつの規定要因を比較した場合、参加経験の規定要因では、意欲の規定要因でもある心理的要因のほかにも、ソーシャル・キャピタル、性別（女性の参加経験率が低い）、職業（本人もしくは家族が林業従事者の参加経験率が高い）といった社会的要因、そして身近な森が現在あることという環境的要因が参加におよぼす効果が確認できる点に特徴がある。これらの特徴から、森林ボランティア活動への参加意欲を参加経験につなげるには、環境問題に関する意識や知識の喚起といった心理的要因だけでなく、森林ボランティアに参加したい女性に対する配慮や実際に森へ親しむ機会を設けるなど、社会的要因や環境的要因による参加障害を取り除く必要があると考えられる。また、ソーシャル・キャピタルの効果からは、もし森林ボランティア活動への参加者が増え、その参加者による地域・職場における積極的なはたらきかけが増えれば、そのはたらきかけが未参加者の活動参加を促進することにもつながると考えられる。

この考察は、森林ボランティアに限定した分析結果にもとづいている。今後、他の環境ボランティア活動に関しても分析をおこなうことで、どうすれば人びとはボランティア活動に積極的に関わるようになるのかという問題についてさらに根拠にもとづいた提言へとつなげていきたい。

#### 謝 辞

本研究では、吉岡崇仁（現・京都大学）をはじめとする総合地球環境学研究所・環境意識プロジェクトの研究メンバーから多大な協力を得ました。ここに記して感謝します。

文 献

- Ajzen, Icek, 1991, “The Theory of Planed Behavior”, *Organizational Behavior and Human Decision Processes*, 50: 179–211.
- 長谷川公一, 2000, 「市民が環境ボランティアになる可能性」, 鳥越皓之編『環境ボランティア・NPOの社会学』新曜社, 177–192.
- 広瀬幸雄, 1994, 「環境配慮的行動の規定因について」, 『社会心理学研究』, 10: 44–55.
- 広瀬幸雄, 1995, 『環境と消費の社会心理学——共益と私益のジレンマ』名古屋大学出版会.
- 稲葉圭信, 2011, 『利他主義と宗教』弘文堂.
- Ryan, Vernon D., Kerry A. Agnitsch, Lijun Zhao, Rehan Mullick, 2005, “Making Sense of Voluntary Participation: A Theoretical Synthesis”, *Rural Sociology*, 70 (3): 287–313.
- 桜井政成, 2002, 「複数動機アプローチによるボランティア参加動機構造の分析——京都市域のボランティアを対象とした調査より」, 『The Nonprofit Review』, 2 (2): 111–122.
- 総合地球環境学研究所 研究プロジェクト「流域環境の質と環境意識の関係解明」(環境意識プロジェクト) 編, 2008, 『森, 川, 湖の環境に関する意識調査』総合地球環境学研究所 研究プロジェクト「流域環境の質と環境意識の関係解明」(環境意識プロジェクト).
- 総務省統計局, 2012, 「調査の結果 (平成23年社会生活基本調査)」, 『平成23年社会生活基本調査』, (2012年10月31日取得, <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>).
- 曾良中清司, 2004, 「社会運動論の回顧と展望」曾良中清司・長谷川公一・町村敬志・樋口直人 編『社会運動という公共空間——理論と方法のフロンティア』成文堂, 230–258.
- Stern, Paul C., Thomas Dietz, Troy Abel, Gregory A. Guagnano and Linda Kalof, 1999, “A Value-Belief-Norm Theory of Support for Social Movements: The Case of Environmentalism”, *Human Ecology Review*, 6 (2): 81–97.
- 塚本利幸・霜浦森平・山添史郎・野田浩資, 2004, 「環境ボランティア活動の多様性と参加の規定要因——参加意欲と参加経験のギャップをめぐって」, 『福井県立大学論集』, 23: 73–90.
- Wilson, John and Marc Musick, 1997, “Who cares?: Toward an Integrated Theory of Volunteer Work”, *American Sociological Review*, 62: 694–713.